

論文の内容の要旨

論文題目	三鷹市における地域活性化のためのSOHOに関する研究
学位 申請者	前田 隆 正

三鷹市は、全国の自治体に先駆けてSOHO (Small Office Home Office) の集積化を推進し、地域活性化に成功した都市として知られている。本論は、地域活性化施策の一環としてSOHO集積化を織り込んだ「SOHO CITY みたか」構想、SOHOオフィスの設立、運営に当初から関わり、SOHO事業支援を推進してきた前田氏の実経験に基づくものである。三鷹市のSOHO集積事業は全国的に先進的な成功事例として知られており、本論文はその三鷹市のSOHO集積事業の経緯、SOHOオフィスとその運営の要点を特に事業推進に重要な役割を果たしたコーディネータの存在に着目し、その役割や機能について背景要因とともに検討し体系的に整理した事例研究である。

本研究の特徴は2つある。一つは実務担当者としての体験と事業推進上での様々なステークホルダー間の調整の困難を知る立場から、社会的にも事業成果が評価された事例をとりあげたことである。もう一つは実際に実現ができた施策とその実施運営上の要点を従来は着目されていなかった地域や自治体とSOHO事業者を調整するコーディネータの役割と機能という視点から明らかにした点である。

本論文では、SOHOを独立した事業体として「個人、もしくは少人数で、小さな事務所または自宅をオフィスとして情報機器等を活用して営業している人々およびそれに向けて起業化しようとする人々」と定義する。最初に三鷹市がSOHOの集積化に注目するに至った背景要因を、三鷹市の人口構成の特徴、産業の推移状況から明らかにした。集積化事業の出発点となった三鷹市が構築した「SOHO CITYみたか」構想、SOHO集積のために行ってきた組織的取り組みを整理し、集積化の中心的役割を果たしてきた公設私設合わせて8つの「SOHOオフィス」設立の経緯と現在の状況をまとめた。また、日本国内におけるSOHOの実態とSOHOに関する従来研究を概観し、本研究では従来、注目されていなかったコーディネータという事業推進者とSOHO事業者間の調整を担う役割に着目し、事業推進にあたり重要な役割を果たしたコーディネータの機能や位置づけという観点から三鷹の事例を分析するという目的を述べている。

本論文では、三鷹のSOHOオフィスではSOHOが三種類の特徴的なパターンでSOHOコミュニティを創成していることに着目し、それら各々でコーディネータが異なる役割で貢献していることを明らかにした。三つの特徴的なコミュニティとは、コープ型SOHOコミュニティ、プロジェクト型SOHOコミュニティ、ウェーブ型SOHOコミュニティであり、それぞれが異なる形で地域活性化に貢献している。地域におけるSOHO集積事業ではこうしたコミュニティを創成することの重要性を明らかにした。さらに、それらの創成に大きく関与したコーディネータの役割を、組織作り、事業計画の立案、事業の推進、広報活動の4つの観点から整理、比較検討を行い、三つの型で異なる機能を有するコーディネータが必要であることを明示した。コープ型SOHOコミュニティでは、入居審査、入居後の側面支援など行政の「公」の立場から機能が重要な役割を果たしたが、プロジェクト型SOHOコミュニティでは事業を生み出す営業や、環境の変化などに対応し臨機応変にプロジェクトを変容させる「民」の能力が要求されていることを指摘した。ウェーブ型SOHOコミュニティでは、公平・公正な立場で行動する「公」でありかつ事業を進める「民」としての両方の役割を有する必要性がある。これらコーディネータの役割の違いを比較、整理した。次に、これらSOHOの集積が成功した理由を二つの観点から考察している。

第一に、コープ型SOHOコミュニティを推進させる母体となった「SOHOパイロットオフィス」に着目、行政による支援や施設内での受付業務や交流スペースの効果についてまとめた。質問票に基づく聞き取り調査を基に考察した結果、「公」による入居審査が信用力を付与した実態や、SOHOサロンが、同居するSOHO事業者間の交流や経営資源や知識集積の相互利用の場として有効に利用されていたことが明らかとなった。しかしそれらは三鷹市がSOHO集積事業の目標の一つとしている地域内の既存企業やSOHO事業者間の共同事業の創出には至らなかった、という課題も指摘した。この理由として、SOHO事業者の互いの理解不足や既存起業との相互理解不足を指摘し、さらなる推進に向けたこれまでにない、コーディネータの役割が重要であると主張した。

第二に、起業者の育成のために開講したSOHOベンチャーカレッジの実際とその評価を受講者のアンケート調査を通して分析し、SOHO事業者の起業支援として望ましい教育の内容を整理した。SOHOベンチャーカレッジは、2003年4月、起業を目指す人達を対象として開講したものである。SOHOの起業には、自主性、独自性、創造性が要求される一方で、実現性のある事業計画書の作成や会社の設立のための申請、会計・税務処理、雇用管理、融資、特許申請、ホームページ開設などの実務知識が必須である。実際、SOHOオフィスへの入居審査では、応募者の事業計画書を重点的に審査してきた。実務中心で起業に必要な知識の獲得や、三鷹で起業した事業者による講義などが受講生に評価されており、受講生の順調な起業からも「身の丈起業」の推進に効果的な支援教育と位置付けられることを示した。そして、三鷹ではベンチャーカレッジの講師を先輩にあたるSOHO事業者が担当することで、SOHO事業者が後進のSOHO事業者を生み出すような循環を作り出す場として機能していることを指摘した。

最後に、三鷹市でSOHO集積が順調に進んでいる要因を整理し課題を示すと共に、三鷹市以外の自治体でSOHO集積事業へ取り組むケースへの提言を述べている。

論文審査の結果の要旨

学位申請者氏名 前田 隆正

審査委員主査 田中 健次

委員 太田 敏澄

委員 高瀬 國克

委員 星 守

委員 渡辺 俊典

委員 山田 孝子

本論文は、全国の自治体に先駆けてSOHO（Small Office Home Office）の集積化を推進し地域活性化に成功した三鷹市で、その推進事業の中心として活動が続けてきた実体験に基づき、三鷹市が順調に成果を収めてきた背景要因を明らかにした事例研究である。

SOHO集積化を織り込んだ「SOHO CITYみたか」構想の設立当初から約10年に渡って推進活動に積極的に関わり、SOHO事業支援を実現してきた内部からの眼で、集積化成功の要因を整理したものであり、7章で構成されている。

第1章「緒論」では、日本国内におけるSOHOの実態とSOHOに関する従来研究をまとめている。従来研究は、現場レポートや報告、あるいは客観的な事実からの論評が主であり、現場事情からは異なる論点が必要であるとの立場から、本研究の目的を明記している。

第2章「三鷹市と『SOHO CITYみたか』構想」では、三鷹市がSOHO事業を地域活性化のための支援事業として取り上げた三鷹市の状況として、工場流出や住宅都市のためビル用地確保が困難等の要因を挙げ、さらに「SOHO CITYみたか」構想を中心に、SOHO集積のために行ってきた組織的取り組みをまとめている。また、集積化の中心的役割を果たしてきた公設私設合わせて8つの「SOHOオフィス」設立の経緯とその現在の様子について整理している。

第3章「三つの『SOHOコミュニティ』の創成とコーディネータの役割」では、三鷹市に集積されてきたSOHO群をSOHOコミュニティとして据えることにより、コープ型SOHOコミュニティ、プロジェクト型SOHOコミュニティ、ウェーブ型SOHOコミュニティの三つの特徴的なSOHOコミュニティとして創成されてきたことを示している。それらは、それぞれが異なる形で地域活性化に貢

献しており、さらに、それらの創成に大きく関与したコーディネータの役割を、組織作り、事業計画の立案、事業の推進、広報活動の4つの観点から比較検討、三つの型で異なる機能を有するコーディネータが必要であることを示した。コープ型では、入居審査、入居後の側面支援など行政の「公」の立場からの機能が重要な役割を果たしたが、プロジェクト型では事業を生み出す営業や、環境の変化などに対応し臨機応変にプロジェクトを変容させる等、企業経験者による「民」の能力が要求されることを指摘している。ウェーブ型では、公平・公正な立場で行動する「公」でありかつ事業を進める「民」としての両方の役割を有する必要性がある。これらコーディネータの役割の違いを比較、整理した。

第4章「聞き取り調査に基づく三鷹市のSOHOオフィスの運営と課題」では、コープ型SOHOコミュニティを推進させる母体となった「SOHOパイロットオフィス」に着目、行政による支援や施設内での受付業務や交流スペースが果たした役割についてまとめている。質問票に基づく聞き取り調査を基に考察した結果、「公」による事業計画書を重視した入居審査が信用力を付与した実態や、交流スペースであるSOHOサロンが、同居するSOHO事業者間の交流や経営資源や知識集積の相互利用の場として有効に利用されていることが明らかとなった。しかしそれらは、相互交換型の異業種交流に留まっており共同事業の創出には至っていない。その理由として、SOHO事業者の互いの理解不足や既存起業との相互理解不足を指摘、さらなる推進に向けたコーディネータの役割が重要であると主張している。

第5章「『SOHOベンチャーカレッジ』の起業家教育によるSOHO支援」では、起業家育成のために2003年4月に開講したSOHOベンチャーカレッジの成果と受講生評価を、アンケート調査を通して分析し、SOHO事業者の起業支援として望ましい教育の内容を明らかにしている。SOHOの起業には、自主性、独自性、創造性が要求される一方で、実現性のある事業計画書の作成や会社の設立のための申請、会計・税務処理、雇用管理、融資、特許申請、ホームページ開設などの実務知識が必須である。SOHOベンチャーカレッジは、これら起業に必要な実務知識の獲得が可能であると評価され、受講生の順調な起業からも「身の丈起業」の推進に効果的な支援教育と位置付けられるとしている。

第6章「結論」では、各章で得られた結果をまとめ、三鷹市でSOHO集積が順調に進んでいる要因を整理し課題を示した。

第7章「提言」では、他自治体がSOHO集積事業へ取り組む場合に、三鷹市のようにSOHOを根付かせるための有効な要点を、提言としてまとめている。

以上のように、三鷹市で実際に10年近くの歳月を掛けて実施してきたSOHO集積事業の取り組みを振り返り、その中で効果的な仕組みづくりを明らかにしその成功要因がまとめられている。全国の多くの自治体がSOHO集積事業の推進を試みる中、多くの示唆に富む先進ケースの事例研究といえる。

よって、本論文は、博士（学術）の学位請求論文として十分な価値を有するものと認める。